

学生が伸びる学び方

大学選択

新たな視点



今号の視点

学部の枠を超えた連携で 学生の視野を広げる大学・学部

学生にさまざまな気付きを促し、視野を広げさせるためには、どのような手法があるのだろうか。
大学の特色を生かして、学部横断や地域連携による取り組みを進める大学・学部を紹介する。

他学部の科目履修や 地域との連携が増加

主体性やコミュニケーション能力、チームワーク、協調性を磨いていく過程で、これまでに所属してきた集団とは傾向の異なる視点や志向性を持つ人々と交流することは有効である。

専門性を深める上でも、自分の専門領域に加えて、関連する周辺の領域や、他にも興味のある分野について学ぶことは、他分野から新たな着想を得たり、刺激を受け

たりすることにつながるだろう。

こうした考えから、ここ数年、学生の視野を広げることが目的に、所属学部の科目だけでなく、他学部の科目も履修しやすくなる制度を取り入れる大学が増えている(図1)。また、地域や行政などと連携して行う研究の場に、教育的な視点を加え、学生も参加させて多様な経験を積ませるケースもある。

こうした学びの機会は実際にどのようなものか。それを学生はどのように活用し、どんな気付きを得ているのか。2つの大学の事例から探る。

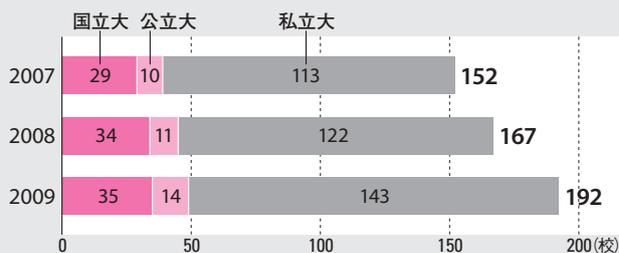
学部・学年を超えた交流で 刺激し合いながら学びを深める

早稲田大
「全学共通副専攻」

◎課題意識と狙い

早稲田大は、学部の枠を超えた多様な学びを学生に提供するため、2000年に「オープン教育センター」(以下、センター)を立ち上げ、同センターを中心に各学部が提供する全学部共通の「オープン科目」を設けた。大学院環境・エネルギー研究科の友成真一^{ともなり}教授は、その特徴を次のように話す。

図1 学部段階において主専攻・副専攻制を導入する大学数の推移



*大学院大学22大学(国立大4校、公立大2校、私立大16校)は対象としない

出典/文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2011)

「他学部」の科目も履修できる場合、学部によって設置されている科目を単に他学部生も履修できるというケースが多いと思いますが、本学では学部から独立したセンターが自由に科目を設定できるのが特徴です。教員は既存の学部体系に当てはまらない分野の授業を立ち上げることができ、それに魅力を感じた意欲的な学生が集まっています。そこから一種の化学反応が生じ、活気が生まれています」

11年度は、科目数は約4200、履修者数は延べ7万8000人になる。しかし、これだけの科目をただ提示しても、学生は何を履修すればよいか見当を付けにくい。そこで、体系的に学べる仕組みとして、いくつかの科目をテーマごとに編成したのが、「全学共通副専攻」（07年度開始）だ。

◎取り組み内容

11年度の全学共通副専攻は22コース（図2）。16〜24単位の範囲で指定された科目を修得するなど、一定の条件を満たせば副専攻として認定され、卒業時には修了証明書が発行される。修了論文や課題制作を必修

にしたり、インターシップを推奨したりするコースもある。コースにはそれぞれ、コーディネーターを務める教員3〜8人が配置され、コースの運営や指定科目選定などを行う他、学生からの相談にも乗る。

指定科目の授業形式は、講義形式、少人数のゼミ形式、グループワークによるプレゼンテーションを中心にした授業までさまざま。環境をテーマにした「戦略的環境研究」のコースでは、友成教授担当の「環境を経営する」という科目が指定科目の一つであり、11年度は200人以上が履修している。授業では、履修者を約7人ずつに割り振って30チームをつくり、年2回ずつ発表させる。友成教授は、「学生が200人もの前で発表する機会は、他の授業ではまずありません」と話す。環境を「我々を取り巻く世界すべて」と定義し、発表テーマは学生が自由に決める。中には「居酒屋のトイレル学」などユニークなものもあるという。

副専攻の科目の中心を占めるオープン科目は、学部や学年に関係なく履修できるため、他学部や他学年の学生から刺激を受ける機会にもなっ

ている。

文化構想学部3年の石川綺香さんは、「高校時代に地学が好きで環境に興味があったことから、『戦略的環境研究』を副専攻に選びました。授業では全く面識のなかった4年生と一緒のチームになり、多様な考え方を学べました」と話す。

政治経済学部3年の岡本絵理さんも、「私は講義形式の授業が好きで、グループで意見を交わすような授業は苦手でした。でも、2年生で受けた授業ではチーム内に上級生が多く、『岡本さんはどう思う？』とサポートしてくれたため、自分から意見を言えるようになってきました。更に、副専攻の授業でボランティアをしている学生の話聞き、私も東日本大震災でがれき撤去のボランティアに参加しました。さまざまなかから刺激を受け、何にでも挑戦してみようと思うようになりました」と話す。

◎成果と課題

副専攻を修了した学生は、導入初年度には17人しかいなかったが、10年度は142人と、年々増加している。修了した学生の満足度は高い

図2 早稲田大 全学共通副専攻名の一覧

- ・EU・欧州統合研究
- ・イスラーム地域研究
- ・映画・映像
- ・英語と異文化理解
- ・オーストラリア研究
- ・感性文化学・美学
- ・国際協力
- ・ことばの科学
- ・コリア研究
- ・ジャーナリズム／メディア文化
- ・社会貢献とボランティア
- ・戦略的環境研究
- ・ソフトウェア学
- ・台湾研究
- ・知財コミュニケーション
- ・地中海文化
- ・中国研究
- ・データ解析
- ・都市・地域研究
- ・日本語教育学研究
- ・人間の生命科学
- ・平和学

各コースのテーマに応じたオープン科目が用意されている

が、アピール不足もあり学内に浸透しきっていないとはいえない。

「副専攻での学びを生かして、自分の興味・関心の幅を広げた結果、海外の大学院に進学した学生もいます。しかし、副専攻を修了したことを就職に直結させることが出来るわけでもないため、もっとメリットをつくる必要があります。内発的な学びの手段としては効果的ですが、今後は学外での認知度を高めることが課題だと考えています」（友成教授）

地域連携プロジェクトで 多様な視点を育む

岩手県立大
地域連携のプロジェクト

◎取り組み内容

地域との連携プロジェクトを起点として、学部横断型の学びを実践しているのが、98年に開学した岩手県立大だ。

同大学は、「実学・実践を通して県内の問題解決に資すること」を基本方針に掲げ、高齢化対策や震災復興プロジェクトなど、地域に密着した研究・教育活動を実践している。ソフトウェア情報学部の佐々木淳准教授は、「私が担当する『情報システム構築学』は、現場で困っていることをICTで解決する講座です。学生が現場を訪れて気付いた課題の解決に取り組ませようと、社会福祉施設を見学したり、農産物の産地を歩いたりしています」と語る。

代表的な取り組みの一つは、一人暮らしの高齢者の見守り体制の構築だ。00年に同県の旧川井村（現宮古市）と連携して始まったプロジェクトで、現在は県が支援する活動と

なっている。

旧川井村は、東京23区とほぼ同じ面積に住民は約3000人という過疎地域で、65歳以上の高齢者人口が40%を超える。社会福祉学部福祉経営学科の小川晃子教授は、村に住む高齢者単身世帯の見守り体制の構築を研究テーマとし、04年度から電話による安否確認を始めた。しかし、村の社会福祉協議会の負担増という問題が浮上したため、ICTが専門の佐々木准教授に相談。その結果、学部生の教育も含めた学部横断的なプロジェクトへと発展させた。

佐々木准教授は、「社会福祉学部とソフトウェア情報学部の学生を現地で聞き取り調査に連れて行き、どうすればICTで支援できるか議論させました。学生にはヒントを出すにとどめ、自分たちで考えさせました」と話す。社会福祉学部の学生がまとめた、固定電話を使った簡易インターネットサービス「Lモード」を活用したシステムの構想に対し、ソフトウェア情報学部の学生が画面の設計、プログラミングなどを行い、システムをつくり上げた。

その後、両学部の学生が現地の

高齢者に聞き取り調査をし、課題を発見して解決方法を検討し、システムを改善するというPDCAサイクルを回し続けている。このプロジェクトは、07年に日経地域情報化大賞の日本経済新聞賞を受けるほど内外から高い評価を得た。

10年3月のLモードサービスの廃止に伴う対応にも、両学部で連携して取り組んだ。ソフトウェア情報学部の学生はLモードに代わる端末を開発し、社会福祉学部の学生と共に現地に赴き、試作品を高齢者に試してもらった。調査の結果、最も評判の良かった電話機を使い、ダイヤル式黒電話からの発信にも自動対応できる安否確認システムを構築した。

この他にもソフトウェア情報学部と盛岡短期大学生活科学科の連携など、大学全体で学部横断プロジェクトが進んでいる。

◎成果と課題

プロジェクトでは、社会福祉学部とソフトウェア情報学部の学生が参加し、現地での調査や会議で何度も顔を合わせる。これは、互いの視点や考え方の違いに刺激を受けるよい機会となっているようだ。

図3 岩手県立大 旧川井村のプロジェクトの連携関係



自治体と協力し、地域のニーズを把握し、プロジェクト企画を立案。企業と協力しながら、システム開発（試行版）を行う。この過程で、学生は現場を経験し、互いの学部から見た課題解決の視点を知る *同大学の資料を基に編集部で作成

小川教授は、「社会福祉学部の学生は相手の心を大切にすることを強く意識します。しかし、それだけでは主観に流れられて、客観的なプロジェクト運用が出来ません。例えば、サービスの自己評価には客観性や科学性が必要です。ソフトウェア情報学部の学生と交流することによって、プロジェクトの科学的な運用の仕方などを学んでいます」と話す。社会福祉学修士課程1年の青澤希さんは、「プロジェクトに

先輩の行動力から
多くの刺激を受けた



早稲田大
政治経済学部経済学科3年
うてひ
打樋紗也加
(徳島県立富岡東高校卒業)

私は高校生の頃から環境に興味がありました。大学では環境経済学を学びたいと思いましたが、学部の授業だけでは学べる範囲が限られていました。そこで、2年生から副専攻の「戦略的環境研究」の履修を始めました。

副専攻の授業はグループディスカッションをよく行います。最初は資料の作り方やプレゼンテーションの仕方が全く分かりませんでした。同じグループの3、4年生のプレゼンテーションを手本としました。また、先輩の中には「来週、中国に行く」と突然出掛けてしまうフットワークの軽い人もいます。私もそうした先輩の行動力に影響され、環境関連の国際会議が名古屋で開かれると知った時には、その3日後に友だちと2人で名古屋を訪れ、会場で多くのものを得る経験をしました。私は数学が好きなので経済理論を学ぶ学部の授業にも関心があります。副専攻の授業は、遊びという誤解もありますが、いろいろな人と話したり、体験したりしながら、知識と教養を身に付け、学べる楽しさがあります。

社会福祉の現場に立ち、
利用者第一の視点に転換



岩手県立大
ソフトウェア情報学研究科
修士課程2年
菊池卓秀
(岩手県立大船渡高校卒業)

私は地域に深くかかわるような勉強をしようと、高齢者の安否確認システムを手がける佐々木研究室に2年生の時に入りました。3年生から旧川井村のプロジェクトに携わり、社会福祉学部の学生と一緒に泊り込みでモードのサービス終了に伴う現地調査を行いました。タッチパネルやテレビなどの端末を用意し、高齢者に使用感を調査したのです。高齢者に聞き取り調査をするといっても、最初は話せばいいのか分からず、社会福祉学部の学生の様子を参考にしました。彼らは普段から多くの人と接していて、コミュニケーションが上手だったからです。

高齢者の方々の評価が最も高かったのは電話機でした。私たち学生はタッチパネル式が断然便利だと予想していましたが、全く違う結果に、使う側の意見を大切にする重要性を痛感しました。かつてはソフトウェアの機能を突き詰めることを優先して考えていましたが、今では利用者第一に考えられるようになりました。これが最も自分が変わった点だと思います。

ソフトウェア情報学部の学生が参加していることで、技術の有無によって支援可能な範囲が大きく左右されることを痛感しました。私もソフトウェアに興味を持ったので、情報システムの大学院に進学したいと考えたこともあり「と話す。

一方、ソフトウェア情報学部の学生は、現地調査でのコミュニケーションの取り方などを社会福祉学部の学生から学ぶそうだ。更には、自分がつくりたいものではなく、現場が必要とするシステムを開発しようとする志向が高まるという。一方で課題もある。

「現場に連れて行く」と現場を重視するようになりませんが、技術がなければ課題解決はできません。先端技術にも目を向けさせ、バランスの取れた技術者を育成していきたいと考えています」(佐々木准教授)

進路指導に生かす

単発イベントではなく、
長期的かどっかが鍵

大学にはサークルやボランティア活動など、授業以外にも刺激を受ける機会はたくさんある。今回紹介し

た二つの大学は、学問を通して刺激を受ける機会を設けることで、学生の視野を広げているといえる。主専攻以外の知識を得るだけでなく、自分とは異なる視点から課題を発見したり、その解決のためのプロジェクトを運用したりしていく力を磨く場にもなっている。

また、単発的なイベントではなく、体系的に学べる仕組みづくりや、長期的な研究と教育の連動があることによって、学問的な深まりも担保されている。

「学びたい内容」に関連する主専攻が大学・学部選びの主軸になるのは言うまでもない。今回のような学習機会の有無は副次的な要素だ。だが、大学がどういう方針で、どのような学生を育成しようとしているか、大学の姿勢を推し量る材料になる。このような機会が用意されているかどうか、確認しておくとういだろう。

ご意見・ご感想をお寄せください

◎ 今回の内容に関するご感想やご意見、今後取り上げてほしいテーマなど、編集部にお寄せください。
e-mail: view21_since-1975@mail.benesse.co.jp